

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第94期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 藍澤證券株式会社

【英訳名】 AIZAWA SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藍澤 基彌

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目20番3号

【電話番号】 03(3272)3119

【事務連絡者氏名】 専務取締役 齋藤 孝三

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目20番3号

【電話番号】 03(3272)3119

【事務連絡者氏名】 専務取締役 齋藤 孝三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
藍澤證券株式会社 厚木支店  
(神奈川県厚木市中町四丁目9番18号)  
藍澤證券株式会社 富士宮支店  
(静岡県富士宮市大宮町10番3号)  
藍澤證券株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市浪速区難波中一丁目10番4号)  
藍澤證券株式会社 野田支店  
(千葉県野田市清水62番地)  
藍澤證券株式会社 杉戸支店  
(埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸三丁目2番11号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第93期 第1四半期 連結累計期間		第94期 第1四半期 連結累計期間		第93期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
営業収益 (うち受入手数料)	(百万円) (百万円)	2,225 (1,168)		5,167 (3,626)		11,377 (6,343)
経常利益	(百万円)	101		2,273		1,764
四半期(当期)純利益	(百万円)	207		6,192		1,829
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	82		5,297		7,604
純資産額	(百万円)	36,967		48,663		43,928
総資産額	(百万円)	54,857		94,864		73,151
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	4.47		143.26		40.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	67.4		51.3		60.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
 2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、平成25年5月24日付で締結した株式譲渡契約に基づいて八幡証券株式会社(以下、八幡証券という。)の発行済株式の100%を取得したことに伴い、八幡証券を完全子会社としております。これにより、八幡証券を連結の範囲に含めておりますが、当社グループの事業区分が「投資・金融サービス業」という単一の事業であることに変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

#### (1) 八幡証券株式会社の株式取得

当社は、平成25年5月24日開催の取締役会の決議に基づき、八幡証券株式会社の株主との間で、平成25年5月24日付株式譲渡契約を締結いたしました。なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から6月30日まで）における世界経済は、米国では個人消費や雇用、住宅投資などを中心に実体経済の回復が見られている一方、欧州では債務問題による緊縮財政、設備投資や個人消費の低迷などの影響からマイナス成長が続いており、依然厳しい状況にあります。新興国においても、内需停滞や経済の減速懸念等により、先行き不透明な状況が続いております。国内経済は、新政権の経済政策を受けて、円高是正、株価上昇が進み、また実体経済においても、個人消費に回復の兆しがみえつつあります。

株式市場は、日経平均株価で4月1日の終値12,135円02銭から、新政権による経済政策に加え、日銀による大胆な金融政策により5月23日に当第1四半期の最高値15,942円60銭まで上昇しました。その後、米国における量的緩和の早期縮小への示唆から大きく下落後、一進一退となり当第1四半期末の終値は13,677円32銭となっております。投資信託につきましては、一般社団法人投資信託協会のデータによると、公募証券投資信託の純資産額は当第1四半期末に74兆1,194億円となり、前期末から1兆4,879億円増加いたしました。設定から解約・償還を差し引いた資金流入は3兆1,133億円の流入超過となりました。純資産額の増減の内訳は、株式投信が4,881億円の増加、公社債投信が9,997億円の増加、MMFが99億円の減少となり、株式投信の増加が投資信託全体の純資産額増加の主因となっております。

このような状況のもと、当社グループはお客様志向に徹した地域密着型営業を基本とする営業戦略に加え、独自性の高いアジア戦略の展開、ソリューションビジネスの展開等、お客様へより良い投資環境と幅広いサービスを提供してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の主な収益・費用の状況は以下のとおりです。

#### （受入手数料）

国内株式売買代金の増加により受入手数料は36億26百万円（前年同期比210.4%増）となりました。

#### （トレーディング損益）

外国株式および外国債券の取扱いの増加により、トレーディング損益は13億40百万円（同40.7%増）となりました。

#### （金融収支）

信用取引貸付金および信用取引借入金の増加等により金融収支は1億29百万円（同64.3%増）となりました。

#### （販売費・一般管理費）

取引関係費の増加等により、販売費・一般管理費は30億36百万円（同38.2%増）となりました。

#### （営業外損益）

受取配当金1億58百万円等により営業外損益は1億77百万円（同84.8%増）の利益となりました。

#### （特別損益）

投資有価証券売却益等による特別利益44億52百万円、金融商品取引責任準備金繰入による特別損失73百万円により、特別損益は43億78百万円の利益となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の営業収益は51億67百万円（同132.2%増）、営業利益は20億96百万円、経常利益は22億73百万円、四半期純利益は61億92百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は948億64百万円と、前連結会計年度末に比べ217億12百万円の増加となりました。主な要因は、現金・預金110億98百万円の増加、預託金29億10百万円の増加、信用取引資産72億76百万円の増加によるものです。

負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は462億円と、前連結会計年度末に比べ169億77百万円の増加となりました。主な要因は、預り金69億63百万円の増加、短期借入金60億円の増加、受入保証金29億74百万円の増加によるものです。

純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は486億63百万円と前連結会計年度末に比べ47億35百万円の増加となりました。これは、利益剰余金56億30百万円の増加、その他有価証券評価差額金8億95百万円の減少によるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループの中核事業が金融商品取引業であることから、営業収益は国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。このため、当社グループの経営成績は金融商品取引市場の環境により大きく変動する可能性があります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,525,649	49,525,649	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式は100株であります。
計	49,525,649	49,525,649		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		49,525,649		8,000		7,863

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,300,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,217,800	432,178	
単元未満株式	普通株式 7,649		
発行済株式総数	49,525,649		
総株主の議決権		432,178	

- (注) 1. 当社において証券保管振替機構名義の株式はありません。  
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式91株が含まれております。  
 3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藍澤證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目20番3号	6,300,200		6,300,200	12.72
計		6,300,200		6,300,200	12.72

(注) なお、第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、6,300,291株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

### 3 【業務の状況】

#### (1) 受入手数料の内訳

前第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)
委託手数料	782	0	8		791
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	0			1
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料			228		228
その他の受入手数料	14	2	105	24	146
計	797	3	342	24	1,168

当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)
委託手数料	3,126	0	32		3,158
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	13	0			14
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料			267		267
その他の受入手数料	15	4	113	52	185
計	3,154	6	413	52	3,626

#### (2) トレーディング損益の内訳

区分	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	15	4	11	80	0	79
債券等トレーディング損益	441	0	441	310	24	285
その他のトレーディング損益	520	20	499	943	30	974
計	976	24	952	1,334	5	1,340



(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第1四半期会計期間末 (平成24年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成25年6月30日)
基本的項目	(A)	36,421	42,380
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	772	5,535
	金融商品取引責任準備金等	108	182
	一般貸倒引当金	0	1
	計 (B)	881	5,719
控除資産	(C)	8,379	12,492
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C)	(D)	28,923	35,607
リスク相当額	市場リスク相当額	1,332	2,440
	取引先リスク相当額	735	800
	基礎的リスク相当額	2,274	2,375
	計 (E)	4,343	5,617
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		665.9%	633.8%

(注) 上記は「金融商品取引法」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)の定めに基づき算出したものであります。

期別	市場リスク相当額		取引先リスク相当額	
	月末平均額(百万円)	月末最大額(百万円)	月末平均額(百万円)	月末最大額(百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	1,156	1,332	749	787
当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	2,903	3,530	829	845

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

(イ) 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	200,282	149,198	349,480
当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	920,250	75,165	995,416

(ロ) 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	5	855	861
当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	59	5,407	5,466

(ハ) 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	3,350	1,067	4,417
当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	15,927	2,383	18,311

(二) その他

期別	新株引受権 証券(新株 引受権証券 を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャル ・ペー パー (百万円)	外国証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)					0	0
当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)					1	1

(受託取引の状況)

上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。

期別	新株引受権 証券(新株 引受権証券 を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャル ・ペー パー (百万円)	外国証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)					0	0
当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)					1	1

証券先物取引等の状況

(イ) 株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	1,121	170,915	107,678	22,283	301,998
当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	399	45,423	110,145	72,257	228,226

(ロ) 債券に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		2,637,549			2,637,549
当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		3,158,532			3,158,532

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び  
 私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(イ) 株券

期別	種類	引受高		売出高		募集の取扱高		売出しの取扱高		私募の取扱高	
		株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
前第1四半期 累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	内国株券	3	6	3	6						
	外国株券										
当第1四半期 累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	内国株券										
	外国株券										

(注) 株券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

(口) 債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	国債	28		28		
	地方債					
	特殊債					
	社債	200		200		
	外国債券				5,799	29
	合計	228		228	5,799	29
当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	国債	17		17		
	地方債					
	特殊債					
	社債	200		200		
	外国債券				2,473	
	合計	217		217	2,473	

(注) 債券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

(ハ) 受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	株式投信 単位型 追加型			13,203		196
	公社債投信 単位型 追加型			47,602		
	外国投信			639		
	合計			61,445		196
	株式投信 単位型 追加型			13,591		304
当第1四半期連結期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	公社債投信 単位型 追加型			188,443		
	外国投信			455		
	合計			202,490		304

(注) 受益証券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

(二) その他

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)ならびに同規則第61条及び82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	9,105	20,204
預託金	14,400	17,310
顧客分別金信託	14,380	17,290
その他の預託金	20	20
営業投資有価証券	849	1,089
トレーディング商品	1,180	1,171
商品有価証券等	1,179	1,139
デリバティブ取引	0	31
約定見返勘定	704	884
信用取引資産	24,423	31,700
信用取引貸付金	23,600	31,426
信用取引借証券担保金	823	274
立替金	267	235
顧客への立替金	265	233
その他の立替金	1	1
短期差入保証金	-	390
その他の流動資産	596	968
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	51,525	73,952
固定資産		
有形固定資産	3,429	3,695
無形固定資産	157	165
投資その他の資産	18,038	17,049
投資有価証券	17,457	16,194
その他	1,028	1,383
貸倒引当金	447	528
固定資産合計	21,625	20,911
資産合計	73,151	94,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	38	56
商品有価証券等	8	55
デリバティブ取引	30	0
信用取引負債	8,034	7,231
信用取引借入金	6,055	6,352
信用取引貸証券受入金	1,979	878
預り金	6,508	13,472
顧客からの預り金	4,813	8,412
募集等受入金	-	432
その他の預り金	1,695	4,627
受入保証金	7,092	10,067
短期借入金	2,025	8,025
未払法人税等	107	1,406
繰延税金負債	206	295
賞与引当金	560	317
役員賞与引当金	-	13
その他の流動負債	815	1,783
流動負債合計	25,388	42,668
固定負債		
繰延税金負債	3,292	2,822
退職給付引当金	-	57
その他の固定負債	432	466
固定負債合計	3,724	3,346
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	108	185
特別法上の準備金合計	108	185
負債合計	29,222	46,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,050	8,050
利益剰余金	22,399	28,029
自己株式	1,192	1,192
株主資本合計	37,257	42,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,671	5,776
その他の包括利益累計額合計	6,671	5,776
純資産合計	43,928	48,663
負債・純資産合計	73,151	94,864

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	1,168	3,626
トレーディング損益	952	1,340
金融収益	101	164
その他の営業収益	3	37
営業収益計	2,225	5,167
<b>金融費用</b>	22	35
純営業収益	2,202	5,132
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	276	555
人件費	1,090	1,430
不動産関係費	217	220
事務費	357	475
減価償却費	59	37
租税公課	24	53
貸倒引当金繰入れ	0	0
その他	171	263
販売費・一般管理費計	2,197	3,036
<b>営業利益</b>	5	2,096
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	146	158
貸倒引当金戻入額	9	2
その他	14	18
営業外収益合計	169	179
<b>営業外費用</b>		
投資事業組合運用損	65	-
和解金	7	0
その他	0	1
営業外費用合計	73	2
経常利益	101	2,273
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	3,740
負ののれん発生益	-	711
金融商品取引責任準備金戻入	15	-
デリバティブ決済益	215	-
特別利益合計	231	4,452
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	109	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	73
特別損失合計	109	73
税金等調整前四半期純利益	222	6,652
法人税、住民税及び事業税	7	460
法人税等調整額	7	0
法人税等合計	14	459
少数株主損益調整前四半期純利益	207	6,192
四半期純利益	207	6,192

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	207	6,192
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	125	895
その他の包括利益合計	125	895
四半期包括利益	82	5,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82	5,297
少数株主に係る四半期包括利益	-	-



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、八幡証券株式会社の株式を新たに取得したため、同社を連結の範囲に含めております。 なお、当該子会社のみなし取得日を当第1四半期連結会計期間の末日としているため、当第1四半期連結累計期間については、当該子会社の四半期貸借対照表のみを連結し、四半期損益計算書は連結していません。
(2) 変更後の連結子会社の数	5社

(四半期連結損益計算書関係)

1 人件費の中に含まれている主なものの費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
賞与引当金繰入	82百万円	291百万円
役員賞与引当金繰入額	百万円	11百万円
退職給付費用	45百万円	31百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産および長期前払費用に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	59百万円	37百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	93	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	561	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、有価証券の売買等、有価証券の売買等の取次ぎ等、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱いなどの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一の事業であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	5,811	15,847	10,035
債券	150	147	3
その他	547	548	0
計	6,509	16,542	10,032

当第1四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)

その他有価証券が、当社グループの事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	6,007	14,519	8,511
債券	150	150	
その他	652	747	95
計	6,809	15,416	8,606

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 八幡証券株式会社

事業の内容 金融商品取引業

企業結合を行った主な理由

八幡証券を当社のグループ会社として迎えることで当社グループの営業基盤の拡大を図るとともに、両社のお客様に対して地域に密着した質の高いサービスを提供し、当社グループのレピュテーションを向上してまいりたいと考えております。

企業結合日

平成25年5月24日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、当社が議決権の100%を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第1四半期連結会計期間の末日としているため、四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	3,568百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	6百万円
取得原価		3,575百万円

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

711百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円47銭	143円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	207	6,192
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	207	6,192
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,525	43,225

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年5月24日開催の取締役会において、平成25年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	561百万円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成25年6月28日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

藍澤證券株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 道 丹 久 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藍澤證券株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藍澤證券株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。